

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人

早瀬 慎一

あて名

〒532-0003
日本国大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号
ニッセイ新大阪ビル13階 早瀬特許事務所



17.6.8

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

07.06.2005

出願人又は代理人

の書類記号 P37087-P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/002803

国際出願日

(日.月.年) 22.02.2005

優先日

(日.月.年) 27.02.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G02B27/18

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

17.05.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

東 治企

2 X 3314

電話番号 03-3581-1101 内線 3294

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 拡足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-12

有
無

請求の範囲

進歩性 (I S)

請求の範囲

有
無

請求の範囲 1-12

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-12

有
無

請求の範囲

2. 文献及び説明

文献1: JP 8-220455 A (日本電信電話株式会社) 1996.08.30, 図2、3 (ファミリーなし)

文献2: JP 2002-341280 A (キヤノン株式会社) 2002.11.27, 【0003】、【0006】 (ファミリーなし)

文献3: JP 2003-29201 A (キヤノン株式会社) 2003.01.29, 【0011】-【0014】、【0019】 & US 2003/10888 A1

文献4: JP 2003-101909 A (松下電器産業株式会社) 2003.04.04, 図4 (ファミリーなし)

文献5: JP 10-206969 A (株式会社リコー) 1998.08.07, 図1、5、【0035】 (ファミリーなし)

文献6: JP 2003-29343 A (オリンパス光学工業株式会社) 2003.01.29, 図2、【0031】-【0032】 & US 2004/145540 A1

文献7: JP 2003-307699 A (三星電子株式会社) 2003.10.31, 図1、【0019】、【0028】 & EP 1345455 A2 & US 2003/174255 A1 & KR 2003-73607 A

請求の範囲1-5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1, 2より進歩性を有しない。文献1に記載のレーザディスプレイは、レーザ投射部からの光がスクリーン上の領域に限定するように図示されている (文献1図2参照)。また、文献2に記載のように、レーザディスプレイのレーザビームが直接目に入ると危険であることは技術常識である。そして、当該技術常識を考慮して、レーザ投射部からの光をスクリーン上の領域に限定することは当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3より進歩性を有しない。文献3には、レーザディスプレイにおいて波長が450nm、630nm、520nmのレーザ光を用いる事項が記載されている。そして、文献1に記載の発明に文献3に記載の事項を採用することは、当業者が容易に想到し得ることである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 7 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 2, 4 より進歩性を有しない。文献 4 に折り畳み可能なスクリーンを有する投射装置が記載されている。そして、文献 1 に記載のスクリーンを折りたたみとすることは当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲 8 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 2, 4, 5 より進歩性を有しない。文献 5 には、光投射部を支持するアームが伸縮可能となっており、任意の画像サイズに調整可能な投影装置が記載されている。そして、文献 1 に記載の光投射部を伸縮可能にすることは、当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲 9 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 2, 6 より進歩性を有しない。文献 6 には、スクリーンで回折及び拡散した光が指向性を有している投影装置が記載されている。そして、文献 1 に記載のスクリーンを指向性を有するようにすることは、当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲 10 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 – 3 より進歩性を有しない。文献 3 には、スクリーンからの反射光を検出して光の投射を制御する記載がある。そして、文献 1 に記載のレーザディスプレイにおいて、スクリーンからの反射光を検出して光の投射を制御することは、当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲 11、12 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 2, 7 より進歩性を有しない。文献 7 には、レーザ光源からの光を光ファイバにより伝送する事項、また、光ファイバを用いることにより配置自由度が高まる事項が記載されている。そして、引用文献 1 に記載のレーザディスプレイにおいて文献 7 に記載の事項を採用することは、当業者が容易に想到し得ることである。